

MJIA

M A G A Z I N E



6月18日 新会長・会長代行就任披露レセプション



6月18日 会長・会長代行就任披露レセプション式次第

受付

開会のご挨拶

齋木昭隆理事長（日印協会）

主催者側ご挨拶

岸田文雄会長（日印協会）

萩生田光一会長代行（日印協会）

来賓ご挨拶

小泉進次郎防衛大臣

西村康稔日印友好議員連盟会長（議員連盟出席者ご紹介）

菅義偉前会長（日印協会・代読）

小野啓一駐印日本国大使

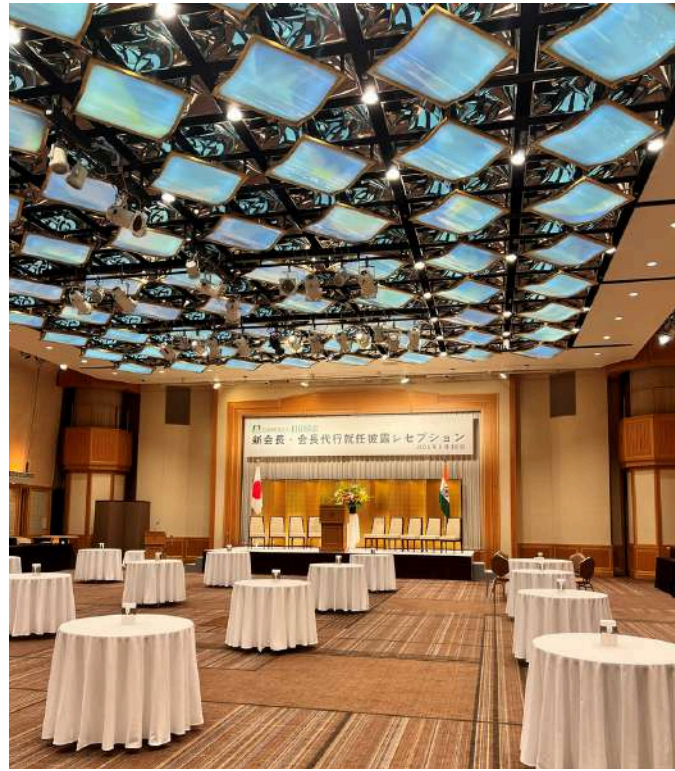
ナグマ・モハメッド・マリック駐日インド大使

乾杯とご挨拶

安永竜夫委員長（日商・日印経済委員会）

締めのご挨拶

比良竜虎評議員（日印協会）



協会主催 新会長・会長代行就任披露レセプション

日印協会は、6月18日（木）夕刻より、帝国ホテル 東京（東京・千代田区）において「新会長・会長代行就任披露レセプション」を開催しました。日中はあいにくの雨模様でしたが、夕方には上がり、来賓、法人会員、個人会員、学生会員など、総勢250名近い方々にお越しいただきました。

本年、菅義偉前会長（第9代）の政界引退に伴い、岸田文雄元内閣総理大臣が第10代会長に、萩生田光一衆議院議員（自由民主党幹事長代行）が新設の会長代行に就任しました。本レセプションは、新体制の門出を会員の皆様にお披露目するとともに、明治36年（1903年）の設立以来123年にわたり我が国の民間対外交流を担ってきた当協会の、次の時代に向けた決意を共有する場となりました。

レセプションには、来賓として、小泉進次郎防衛大臣、西村康稔日印友好議員連盟会長、一時帰国中の小野啓一駐インド日本国大使、ナグマ M マリック駐日インド大使、安永竜夫日商・日印経済委員長にご臨席の上、ご挨拶をいただいたほか、日印友好議員連盟所属の国会議員、法人会員、個人会員、役員、外務省幹部、在日インドコミュニティの方々など、幅広い分野から多数の皆様にお集まりいただきました。

レセプションは、齋木昭隆理事長の開会の挨拶から始まり、岸田会長及び萩生田会長代行からの御挨拶のあと、小泉防衛大臣をはじめ来賓の方々から御挨拶をいただき、その後、安永委員長による乾杯の御発声、歓談となりました。



【齋木昭隆 理事長】



【岸田文雄 会長】

岸田会長からは、以下の御挨拶をいただきました。

・国際社会が大きな転換点にあるといわれる中であって、インドの存在感は、地政学的にも、政治的にも、経済的にもますます大きくなっている。普遍的な価値観を共有する日本とインドの両国は、「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」をこれから一層発展させていくが、そのことは、国際社会の繁栄や安定にとって、そして我が国の国益にとっても、非常に大きな意義がある。

・私は、外務大臣や総理大臣を務めた中で、モディ首相をはじめ多くのインド政財界の関係者と対話を積み重ねてきた。特に強く思い出に残っているのは、日本がG7の議長国、インドがG20の議長国を務めた2023年のことである。G7の議長を務めた私は2023年だけでインドを2回訪問し、そして、G20の議長を務めていたモディ首相には地元の広島まで足を延ばしてもらいG7サミットに出席してもらうなど、連携を深め、個人的な信頼関係を深めてきた。こうした信頼関係の積み重ねに基づいて、森総理、安倍総理、菅総理の歴代会長が築き上げた強い絆と礎のもとに、これから未来に向けて友好関係を一層発展させていきたい。

・そして、この協会を支えていただいている多くの法人会員・個人会員の皆様方も、出来る限り交流を深め、ともに両国関係の発展に汗をかいていきたい。

萩生田光一会長代行からは、冒頭、新設の会長代行という役職に就いた経緯についてユーモラスに御紹介いただいた上で、以下の御挨拶をいただきました。

・安倍内閣の内閣官房副長官時代に立ち会ったヴァラナシでの日印首脳会談において、モディ首相から、同地に国際会議場を建設してほしい旨の要望があり、私はそれを建設するのならあわせて宿泊する場所が必要であると考えていたところ、最近は大変な勢いでホテルが建設されていると聞いた。岸田内閣の政調会長のときに訪印したが結局同地を訪れることはできなかつたため心残りであり、この度日印協会の役員になった以上は、会員とともに同地を訪れて、完成した国際会議場をこの目で確かめたい。

・政調会長としての訪印時に、日本語を学びたいインド人学生は多いが日本語講師が少ないという話を聞いたので、齋木理事長にも相談して、国際交流基金が東南アジア向けに行っていた「日本語パートナーズ」事業をインドにも展開し、今は同事業により日本語講師をインドに派遣することでインド人学生が日本語を学ぶ機会を拡大することができた。

・こうしたことをご報告させていただくとともに、今後、会長代行として岸田会長を支え、日印協会の発展のため、また日印両国のこれからのため、しっかり努力することをお誓い申し上げます。



【萩生田光一 会長代行】



【小泉進次郎 防衛大臣】



【小野啓一 駐インド日本国大使】



【ナグマ M マリック 駐日インド大使】



【西村康稔 日印友好議員連盟会長】



【安永竜夫 日商・日印経済委員長】



【比良竜虎 評議員】

その後の歓談では、参加者が長い列を作り、岸田会長・萩生田会長代行と次々に挨拶を交わしました。学生会員を含む幅広い世代が交流する和やかな雰囲気の中、新体制の門出にふさわしい賑わいのうちに、比良竜虎評議員による閉会の御挨拶となりました。

御多忙の中、お越しいただいた皆様に、心より感謝申し上げます。









公益財団法人日印協会

住 所： 〒102-0083 東京都千代田区麹町1-6 麹町保坂ビル6階
 電話 番 号： 03-6272-4408 ファ ッ ク ス： 03-6272-4135
 メ ー ル： partner@japan-india.com
 ホームページ： https://www.japan-india.com
 MJIA(Monthly Japan-India Association)
 2026年6月・特別号（2026年6月26日発行）
 発行人：齋木 昭隆 編集人：三谷 礼子



<法人会員一覧>

2026年6月25日現在 (50音順)

複数口法人会員 29社

株式会社IHJ
株式会社エイチシーエル・ジャパン
国際縄文学協会
国際スポーツ振興協会
株式会社小松製作所
ジャパンペガサスツアー株式会社
株式会社シンリョー
スズキ株式会社
住友商事株式会社

住友電気工業株式会社
世界開発協力機構
世界芸術文化振興協会
全日本空輸株式会社
ダイキン工業株式会社
第一三共株式会社
株式会社TTJ・たちばな出版
株式会社デンソー
一般財団法人東京芸術財団
東洋アルミニウム株式会社

豊田通商株式会社
株式会社日本視聴覚社
東日本旅客鉄道株式会社
株式会社菱法律・経済・政治研究所
公益財団法人フォーリン・プレスセンター
株式会社MIXI
株式会社ミスズ
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
武蔵野メディカルシステム株式会社

法人会員 183社

株式会社IPパートナーズ
株式会社朝日新聞社
株式会社アシックス
有限責任あずさ監査法人
アセアン・ワン株式会社
アーチ株式会社
ARMS株式会社
ALSOK株式会社
A'ALDA PTE. LTD.
株式会社安藤・間
医療法人社団 育健会
いすゞ自動車株式会社
株式会社伊藤園
伊藤忠商事株式会社
株式会社インフォブリッジマーケティング&プロモーションズ
株式会社INPEX
インド日本商工会
ウェブスタッフ株式会社
弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所
エア・インディア リミテッド
エア・ウォーター株式会社
SBSホールディングス株式会社
株式会社エトワール海渡
NRM JAPAN 株式会社
株式会社NGC
株式会社NTTドコモ
株式会社FTO
エンビジョンエンタプライズソリューションジャパン株式会社
沖印友好協会
株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル
株式会社オリエンタルランド
オーウイル株式会社
株式会社オープンハウスグループ
加賀電子株式会社
鹿島建設株式会社
カナデビア株式会社
亀田製菓株式会社
株式会社川内美登子・植物代替療法研究所
関西学院大学
キャンノン株式会社
クエスト・グローバル・ジャパン株式会社
株式会社クボタ
株式会社熊谷組
蔵町工業株式会社
黒崎播磨株式会社
株式会社グローバルヒューマニー・テック
ケイエフ・トレーディング株式会社
株式会社 啓文社
株式会社 ケー・アンド・エル
鴻池運輸株式会社
株式会社交洋
株式会社講談社
公益財団法人 国際文化会館
小島国際法律事務所
ジェンバクト株式会社
酒井重工業株式会社
株式会社 サカタのタネ
公益財団法人笹川平和財団
株式会社 サンウェル
山九株式会社

サントリーホールディングス株式会社
JFEスチール株式会社
JGREEN POWER PRIVATE LIMITED
株式会社時事通信社
株式会社システムコンサルタント
株式会社静岡ガス
株式会社静岡銀行
有限会社シタール
品川イーストクリニック
有限会社ジーエストラベル
株式会社商船三井
株式会社新日本科学
鈴与株式会社
住友重機械工業株式会社
住友不動産株式会社
生活協同組合コープさっぽろ
積水ハウス株式会社
株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド
セコム医療システム株式会社
ZEUS LAW
医療法人社団創生会 町田病院
双日株式会社
損害保険ジャパン株式会社
第一生命ホールディングス株式会社
大成建設株式会社
株式会社大創産業
大日本印刷株式会社
株式会社タマインベストメントエデュケーションズ
千代田化工建設株式会社
ティー・アイ・シー協同組合
株式会社ディー・エヌ・エー
TMI総合法律事務所
ティー・ディー・パワーシステムズ・リミテッド
学校法人都築育英学園
株式会社 帝国ホテル
帝人株式会社
株式会社テクノロジーONE
株式会社テレビ朝日
株式会社テレビ東京
TECH JAPAN 株式会社
株式会社TBSホールディングス
株式会社電通
東京海上日動火災保険株式会社
株式会社東芝
株式会社東横イン
東レ株式会社
戸田建設株式会社
飛島ホールディングス株式会社
トヨタ自動車株式会社
株式会社トピア
内外トランスライン株式会社
鳥飼総合法律事務所
株式会社中村屋
株式会社ナベル
株式会社日新
株式会社ニトリホールディングス
株式会社ニフコ
西村あさひ法律事務所
日印ビジネス支援協会株式会社
日精エー・エス・ビー機械株式会社
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
税理士法人日本経営

日本信号株式会社
株式会社 日本経済新聞社
日本航空電子工業株式会社
日本航空株式会社
公益財団法人日本交通公社
一般財団法人 日本国際協力センター
日本製鉄株式会社
日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社
日本テレビ放送網株式会社
日本電気株式会社
日本放送協会
株式会社 日本マルコ
日本郵船株式会社
日本電子株式会社
野村不動産株式会社
野村ホールディングス株式会社
ノリタケ株式会社
ハイカル ジャパン
株式会社博報堂
株式会社 阪急交通社
阪和興業株式会社
株式会社ピーアイ・ジャパン
BEYOND NEXT VENTURES株式会社
株式会社BS日本
株式会社日立製作所
BLS INTERNATIONAL SERVICES LIMITED
フィデル・テクノロジーズ株式会社
株式会社フジタ
富士フィルム株式会社
富士通株式会社
株式会社フジテレビジョン
富士電機株式会社
BAKER TILLY ASA INDIA LLP
フォースバレー・コンシェルジュ株式会社
株式会社プレジール
ポラリス・キャピタル・グループ株式会社
株式会社ボルテックス
前田建設工業株式会社
松田綜合法律事務所
丸紅株式会社
株式会社みずほ銀行
三井住友海上火災保険株式会社
株式会社三井住友銀行
三菱重工業株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
株式会社ミツバ
民間外交推進協会 (FEC)
株式会社メタルワン
一般社団法人MEDICAL EXCELLENCE JAPAN
森・濱田松本法律事務所
株式会社ヤクルト本社
株式会社安井建築設計事務所
ヤマハ発動機株式会社
ヤマヤエレクトロニクス株式会社
郵船ロジスティクスグローバルマネジメント株式会社
ユーピーエルジャパン合同会社
豫洲短板産業株式会社
読売新聞東京本社
株式会社ライズ・ジャパン
YKK株式会社
医療法人社団和風会